

第3回 定例会

決算審査特別委員会審査報告

一般会計など全決算を“認定”

本定例会では、第1および第2決算審査特別委員会を設置し、9月5日から6日まで各委員会を開催し、令和5年度一般会計1件ならびに特別会計4件、企業会計2件について審査を行いました。

給食費の滞納

問 給食費の滞納について、簡易裁判所に申立て等の手続きはあったのか。また、行った場合の件数と支払いはされたのかを伺う。

答 支払督促及び仮執行宣言の申立てを、それぞれ2件行っておりますが、いずれも完済には至っていません。

福祉除雪の利用世帯

問 福祉除雪の利用世帯数の推移について伺う。

答 令和4年度の利用世帯数は332世帯、5年度は327世帯となっています。また、世帯数減の主な理由については、利用者の施設入所や入院、死亡などにより、福祉除雪の利用を必要としなくなった世帯があるためです。



民生委員の現状

問 民生委員の不足数について伺う。

答 令和5年度末の時点では定員117名に対し、92名に委員になっていただいております、25名の欠員となっています。

不登校への対応

問 4月から3月にかけての、不登校の児童生徒数の推移について伺う。

答 4月当初からと2学期以降の9月から10月にかけて大きく増える傾向にあり、3学期以降の2月頃にもさらに増える傾向があります。

問 中学校の不登校生徒に対し、どのような対応をしているのかを伺う。

答 教室に入れない生徒には、各中学校の相談室や学習ルーム等で学習できるような環境作りを行っています。また、学校に足が向かない生徒には、適応指導教室ふれあいルームで対応しています。

平和公園の整備

問 平和公園改修工事の内容について伺う。

答 トイレの新築、樹木の伐採及び植栽、施設の新設改修（遊具、東屋、ベンチ、放送設備等）、既存施設の撤去等です。



人間ドックの受診者数

問 人間ドックの受診者数と、1日の受け入れ体制について伺う。

答 令和5年度の受診者数は855人です。人間ドックは診療と同時に実施しており、医師の診察も必要であることから、月曜日から金曜日まで1日12人の枠内で予約制で実施しています。また、エコー検査がある場合は一般の患者の検査も行っているため、1日5人までの実施となっています。

問 新たに実施した利用者獲得への取り組みなどがあるかを伺う。

答 1日あたりの受診者数に上限があるため、新たな利用者獲得の取り組みは行っておりませんが、オプションとして実施しているお手軽健診に関しては、市の関係機関や一般企業も含めてパンフレット等の配付を行いながら、積極的に受診勧奨を進めているところです。

介護認定審査会の役割

問 介護認定審査会について、委員の構成と、どのようなことを行っているのかを伺う。

答 医師、歯科医、看護師、保健師、ケアマネジャーなど医療、社会福祉に通じた方が委員となっています。主治医意見書や介護認定調査の結果を踏まえ、介護度が何段階かを機械が判定したものを審査委員の皆さんが確認(審査)し決定をしています。

下水道の家事用と業務用の割合

問 家事用と業務用の比率について伺う。

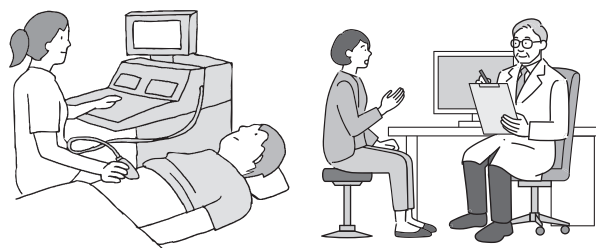
答 家事用の年間調定件数は187,759件、業務用の年間調定件数は15,173件であり、割合は家事用が約93%、業務用が約7%となっています。

特定健康診査※の受診率と課題

問 特定健康診査※の受診率と、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う今後の課題を伺う。

答 令和5年度の最終的な受診率は36.1%の見込みで、前年と同水準となることから、今後の課題は受診控えをしていた方の受診を再開させるきっかけづくりと、現在受診している方のリピート率を向上させることと考えています。

※特定健康診査とは40歳から74歳の保険加入者を対象に生活習慣病の発症や重症化の予防を目的に実施するものです。



がん検診受診勧奨

問 新たなステージのがん検診の取り組みについて伺う。

答 がん検診対象の初年度となる20歳の女性の方には子宮がん検診、40歳の方には胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診の周知と、受診勧奨として個別にハガキを送っています。また、がん検診を受けて精密検査対象となった方には、精密検査に関する受診勧奨をしています。

不妊治療助成金実績

問 不妊治療助成金の対象者数とその効果について伺う。

答 18組24件の申請があり、実際に妊娠されたのは9件となっています。

決算審査特別委員会 における各会派討論



◎市民ネットワーク

一般会計では、様々な経費節減に努められ約9億円の黒字となり、基金の積み増しがなされたことを評価する。しかし、今後は老朽化した公共施設の再編に伴う除却などの課題があり、財源確保の対応にさらなる努力を願う。また、ふるさと納税の寄付金のさらなる確保に努力されたい。

公営住宅事業特別会計について、指定管理先と密に連絡調整に努め、円滑に事業が遂行されることを願う。病院事業会計について、地方都市の自治体病院が急性期医療の維持に苦勞されている。今後も患者本位の病院運営にさらなる努力を願う。他の特別会計、公営企業会計の収入については、保険料、利用料等の適正な受益者負担の徴収により一層当たられたい。

◎新政会

歳入では、ふるさと納税収入が返礼品規制強化や経費割合の変更等の影響を受け、大幅な減収となったが、今後も変化に応じた商品開発や積極的なPRなどを心掛け増収を目指し、また有効な財源確保と運用にもより一層努力していただきたい。歳出では、決して黒字確保を最大命題とせず、長期的見地にたって総合計画に則り、必要な事業を粛々と実施していただきたい。

国民健康保険では、経年的に

国や道より高い特定検診受診率の維持に努めたことを評価する。さらなる受診率向上により、市の目標値達成に努められたい。また、特定保健指導については、今後も引き続き対象者に対する支援として受診率向上に努められたい。

病院事業会計では、滝川市立病院WLB（ワークライフバランス）推進チームが掲げる将来像「職員が元気で働きやすい職場!」、「人材の確保・育成のできる病院」を命題に取り組んでいることを評価する。さらなる改善と、業務の分散・軽減や時間外勤務の削減により離職率軽減に努められたい。また、保険適用外利用者に対して有償の追加検査などを積極的に推奨し、さらなる収益向上に努められたい。

◎公明党

令和5年度は、新たな総合計画のスタートの年として、子育て支援施策に重点を置きながら市民生活と地域経済を支える予算として編成された。一般会計では、約9億円の余剰を生んだことを評価する。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、円安による物価高の状況にあった。国は地方自治体に対し補助金・交付金・給付金などの配分でこの状況を打破しようと試み、滝川市においてもそれらを活用し、特に給付金の給付において尽力

されたことを評価する。今後も市民最優先の行政運営に努めていただきたい。

◎21フォーラム

総体的事象として、一つ指摘したいのは執行率の低さである。不用額が多すぎるのではないかという点である。ある主要な事業の執行率がゼロということもあり、政策的事業のブラッシュアップが今後必要ではないかと考えている。時代に適合した政策の策定をお願いしたい。

◎日本共産党

公営住宅事業においては、労務費や資材単価の上昇により建替えや住宅の維持修繕に多額の費用を要することになる。住民が安心して快適に過ごせるよう迅速かつ適切な住宅の維持修繕に努めていただきたい。

病院事業においては、市民に信頼される医師の確保が大きな柱となる。あらゆる可能性を探り、医師の獲得に努めていただきたい。

国民健康保険税は所得に応じた軽減措置などがあるが、そもそもが高く重い負担となっている。保険税の支払いについて引き続き市民の相談に丁寧に対応していただきたい。

また、国民健康保険の都道府県化に向け保険税を引き上げる動きの自治体もあるが、本市は慎重であっていただきたい。